

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月12日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL http://www.daiya-tsusho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 匡
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部課長 (氏名) 山本 清武 (TEL) 03(5977)1561
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,550	△32.6	21	—	22	—	38	—
27年3月期第2四半期	2,300	△23.2	△6	—	△7	—	△26	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第2四半期	4.99		—					
27年3月期第2四半期	△3.51		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,982	689	34.8
27年3月期	2,033	658	32.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 689百万円 27年3月期 658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	△26.1	50	30.0	44	△49.2	55	142.6	7.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期2Q	8,222,000株	27年3月期	8,222,000株
28年3月期2Q	562,309株	27年3月期	562,309株
28年3月期2Q	7,659,691株	27年3月期2Q	7,653,731株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の主力事業が属する石油業界の第2四半期累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)は、国内販売量がエコカーの普及や節約志向の定着によるガソリン等の構造的な需要減と原油価格の下落による燃料価格低下が進行した為、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中、当社の第2四半期累計期間の売上高は15億50百万円(前年同四半期比32.6%減)、営業利益は21百万円(前年同四半期、営業損失6百万円)、経常利益は22百万円(前年同四半期、経常損失7百万円)、四半期純利益は38百万円(前年同四半期、四半期純損失26百万円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

当社石油事業のサービスステーション部門につきましては、低燃費車の普及、消費者の環境・節約志向を背景に燃料油販売量の減少基調が続いており、前年度からの原油価格の下落の影響により市場価格の大きな値下がりの影響により売上高は減少しました。そのような中、油外商品販売の強化に取り組んでまいりました。油外商品の柱の一つであります「洗車」につきましては、コーティングを含めた専門店化をより強化し収益アップを図っております。また、もう一つの柱であります「車検」につきましては、実施台数だけを追うのではなく提案型の要素を強めたお見積りにより客単価の向上を図り、収益向上に努めております。また「レンタカー」事業については、売り上げも順調に推移しており、今後レンタカーを増車することにより収益向上を目指します。

石油事業の直需・卸部門におきましては、新興国の成長減速に伴う需要の鈍化と全世界的な供給過剰が原因で原油価格の下落が続き、市場価格が大きく値下がりしました。その影響により顧客への販売価格が下がり、売上高が減少しましたが、口銭の確保、配送の効率化等の施策により利益率の向上を図りました。その結果、燃料油の売上こそ減少したものの、前年を上回る営業利益を確保する事が出来ました。今後は通期営業利益の予算達成を目指していきます。

カーライフ部門につきましては、当社の新しい事業領域として、中古車販売および钣金事業を確立する事に取組んでおります。中古車販売につきましては中古車オークション会場およびSS全店舗での売り買いを中心に収益をあげております。また钣金につきましてもSS全店舗での受注に積極的に取り組みました。中古車販売・钣金ともにSS全店舗での販売・獲得が大きな収益源になるため各スタッフの見積り・販売のスキルアップをしていき、中古車販売と钣金事業を安定した収益事業にしてまいります。

これらの結果、石油事業全般におきましては、売上高11億21百万円(前年同四半期比41.2%減)、営業利益12百万円(前年同四半期比420.2%増)となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、国内でのスポーツバイク需要が増す中、競合他社も増加傾向にある事から、各店舗でコンセプト及びマーチャンダイジングの確立を目指す共に、新規ブランド契約や取扱い商品の選定を積極的に行いました。またスタッフの技術力の向上並びに、自転車安全整備士・安全技士の資格取得者の増加に取組みながら、品質及び技術の向上に努めました。

9月には埼玉県さいたま市大宮区・JRさいたま新都心駅に隣接されている商業施設「コクーン3」に新規出店をし、初めて埼玉地区に拠点を構えております。

この第2四半期の営業活動と致しましては、第1四半期同様、一般車からスポーツバイクへの乗換需要の獲得をテーマに、ファッション性や実用性の高い、スポーツバイクを店頭で取り揃えました。

さらにエントリー向けのロードバイクや需要の多い価格帯のラインナップを増やし、お客様の多様なニーズに応えられる店舗作りに徹しました。

集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内を積極的に掲載し、集客性・認知性の向上に努めると共に、メール会員様へは、会員様限定のお得な商品情報を配信し、積極的な集客活動を行っております。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高3億55百万円(前年同四半期比8.4%増)、営業利益23百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

今後につきましても、サイクルショップ「コギー」・「COGGEGY」の認知性を高めながら、CS活動並びに、施策の精度を高め、売上と利益の拡大に努めて参ります。

不動産事業におきましては巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピアとともに、引き続き満室となっており、安定した家賃収入を得ております。また昨年12月の仙台事業の撤退に伴いまして、カメイ株式会社からのセルフ岩切の賃料収入も寄与しております。

その結果、売上高73百万円(前年同四半期比14.8%増)、営業利益38百万円(前年同四半期比11.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、19億82百万円(前事業年度末比 51百万円減)、純資産は6億89百万円(前事業年度末比 30百万円増)となりました。

資産のうち流動資産は5億37百万円(前事業年度末比 65百万円減)、固定資産は14億44百万円(前事業年度末比 13百万円増)となりました。これらの増減の主なものは、現金及び預金の62百万円の減少、売掛金の59百万円の減少、前渡金の42百万円の増加、建物の12百万円の増加によるものであります。

負債につきましては12億92百万円(前事業年度末比 82百万円減)となりました。流動負債は5億67百万円(前事業年度末比 65百万円減)、固定負債は7億25百万円(前事業年度末比 16百万円減)となりました。これらの増減の主なものは、買掛金の11百万円の減少、特別修繕引当金の22百万円の減少、未払消費税の12百万円の減少、長期借入金の5百万円の減少、長期預り保証金の8百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益の計上および配当をおこなったことにより、6億89百万円(前事業年度末比 30百万円増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ62百万円減少し、88百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、21百万円(前年同四半期累計期間は92百万円の資金の減少)となりました。主な要因としましては、税引前四半期純利益の42百万円の計上、売上債権の増減額が50百万円増加、仕入債務の増減額が54百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は24百万円(前年同四半期累計期間は45百万円の資金の収入)となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は17百万円(前年同四半期累計期間は0百万円の資金の収入)となりました。主な要因は、長期借入金による収入50百万円、長期借入金の返済による支出57百万円、配当金の支払額7百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成27年11月12日に公表いたしました「平成28年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異、通期業績予想の修正及び特別利益の発生に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,239	88,524
受取手形及び売掛金	260,983	202,958
商品	179,025	193,304
その他	36,614	71,568
貸倒引当金	△24,405	△18,457
流動資産合計	603,457	537,899
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	216,920	229,136
土地	1,045,993	1,041,133
その他(純額)	6,143	8,275
有形固定資産合計	1,269,057	1,278,546
無形固定資産	1,194	2,317
投資その他の資産		
差入保証金	126,411	128,131
その他	184,763	75,958
貸倒引当金	△150,894	△40,513
投資その他の資産合計	160,280	163,576
固定資産合計	1,430,532	1,444,439
資産合計	2,033,990	1,982,338
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,098	162,241
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	116,982	115,332
未払法人税等	8,234	3,992
修繕引当金	5,185	3,600
特別修繕引当金	22,000	-
その他	106,571	81,945
流動負債合計	633,071	567,112
固定負債		
長期借入金	308,332	302,616
長期預り保証金	104,181	96,025
再評価に係る繰延税金負債	199,942	199,942
厚生年金基金解散損失引当金	123,639	123,639
その他	5,962	3,615
固定負債合計	742,058	725,839
負債合計	1,375,129	1,292,951

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	22,674	53,200
自己株式	△42,623	△42,623
株主資本合計	346,490	377,016
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	312,370	312,370
評価・換算差額等合計	312,370	312,370
純資産合計	658,860	689,387
負債純資産合計	2,033,990	1,982,338

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,300,624	1,550,708
売上原価	1,836,931	1,128,195
売上総利益	463,692	422,513
販売費及び一般管理費	470,360	401,182
営業利益又は営業損失(△)	△6,667	21,330
営業外収益		
受取利息	798	228
受取配当金	228	199
仕入割引	267	191
助成金収入	1,501	—
過年度リース料返還金	—	5,117
その他	1,575	494
営業外収益合計	4,371	6,231
営業外費用		
支払利息	4,224	4,150
その他	1,287	836
営業外費用合計	5,511	4,987
経常利益又は経常損失(△)	△7,807	22,575
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	—	22,000
貸倒引当金戻入額	1,636	—
特別利益合計	1,636	22,000
特別損失		
固定資産売却損	—	2,000
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	16,393	—
その他	173	—
特別損失合計	16,567	2,000
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△22,738	42,575
法人税、住民税及び事業税	4,120	4,388
法人税等合計	4,120	4,388
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,858	38,186

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△22,738	42,575
減価償却費	14,115	10,851
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,578	△6,382
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	16,393	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	△4,271	△1,585
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△50,854	△22,000
受取利息及び受取配当金	△1,026	△427
支払利息	4,224	4,150
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,351	△15,741
売上債権の増減額(△は増加)	74,915	50,134
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,294	△14,278
仕入債務の増減額(△は減少)	△102,065	△54,406
差入保証金の増減額(△は増加)	△441	212
未払金の増減額(△は減少)	△19,424	△3,798
預り保証金の増減額(△は減少)	329	△8,156
その他	△2,537	9,871
小計	△80,314	△8,979
利息及び配当金の受取額	1,026	427
利息の支払額	△4,351	△4,131
法人税等の支払額	△8,503	△8,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,143	△21,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	45,000	—
有形固定資産の取得による支出	△33,402	△24,474
有形固定資産の売却による収入	—	2,860
差入保証金の差入による支出	—	△12,630
差入保証金の回収による収入	34,100	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,698	△24,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,000	—
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△83,657	△57,366
自己株式の売却による収入	1,288	—
配当金の支払額	—	△7,442
その他	△4,256	△2,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	374	△17,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,070	△62,714
現金及び現金同等物の期首残高	168,271	151,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,200	88,524

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,908,131	328,157	64,335	2,300,624	—	2,300,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,908,131	328,157	64,335	2,300,624	—	2,300,624
セグメント利益又は損失 (△)	2,368	22,859	34,556	59,784	△66,452	△6,667

(注) 1 セグメント利益の調整額△66,452千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△66,452千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,121,121	355,720	73,866	1,550,708	—	1,550,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,121,121	355,720	73,866	1,550,708	—	1,550,708
セグメント利益又は損失 (△)	12,320	23,591	38,657	74,570	△53,239	21,330

(注) 1 セグメント利益の調整額△53,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△53,239千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。